



平成 28 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 下屋 俊裕
(コード：4645 東証 JASDAQ)
問合せ先 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
電話 047 (335) 2840
会 社 名 株式会社学研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
(コード：9470 東証第 1 部)
問合せ先 経営戦略室長 小林 徹
電話 03 (6431) 1055

株式会社市進ホールディングスと株式会社学研ホールディングスとの 提携業務の拡大に関するお知らせ

株式会社市進ホールディングス(以下「市進HD」という。)と、株式会社学研ホールディングス(以下「学研HD」という。)は、両社の連結子会社であります株式会社市進(以下「市進」という。)と株式会社学研スタディエ(以下「学研スタディエ」という。)において、本日、取締役会にて下記の通り提携業務の拡大に関する決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 従前の提携内容

業務提携に関する事項

市進HDと学研HDは、従前より、両社の間で業務提携及び資本提携を進めてまいりました。これまでに両社で取り組んでまいりました主な提携業務の内容は以下のとおりです。

① 市進ウイングネット事業の拡大

学研グループの進学塾への市進のウイングネット(動画とICTによる個別学習システム)の導入を進めており、導入校は120校を超えております。また、ウイングネットでは、看護コース、小論文コース、学研映像コンテンツなど、学研の教材も活用し、両社の強みを生かした講座を開設しております。

② 学研幼児教室の展開

学研グループで展開する幼児教室「ほっぺんくらぶ」を市進グループの校舎に14教室開設いたしました。

③ 介護サービス事業

サービス付き高齢者向け住宅を運営している市進グループの株式会社市進ケアサービスに

株式会社学研ココファンのノウハウを導入し、市進グループにおいてデイサービスなど介護サービス事業を進展させております。具体的には、市進グループは、平成25年7月に「ココファン川越」の運営を開始し、デイサービス事業に参入いたしました。

④ 学童サービスなど子育て支援と共に親子の触れ合いの場を提供する事業

「働くお父さん、お母さんを徹底サポート」を念頭に、放課後や休日に幼児・児童を長時間預かり、受験まで視野に入れた学習指導や、英会話などのオプションサービスを兼ね備えたサービスを提供しております。平成25年5月には学研HDの連結子会社であります株式会社学研塾ホールディングス（以下「学研塾HD」という）と市進HDの共同出資により株式会社G I ビレッジを設立し、同年11月より、最高クラスの幼児保育・学童保育事業を提供する「clan tete（克蘭テテ）三田」を開業いたしました。

⑤ 人材交流

市進HDと学研HDとの業務・資本提携をより強固で確実なものにするため、市進HDの学習塾と学研教室をはじめとする学研塾HDとの連携による営業力強化など、経営戦略に対してさまざまな観点から助言を期待できるものと判断し両社子会社に「アドバイザー」を選任いたしました。

⑥ その他

講師募集については既に両社で連携した採用活動を実施しております。また、高校生を対象とした全国規模の模擬試験を共同開発し、実施しております。語学教育の開発といった新たな領域においても事業化を目指しております。さらに、タブレット端末など新たな情報端末の急速な普及に対応した、教育ICT分野における商品・サービスの開発を進めております。

2. 提携業務の拡大の理由及び内容

(1) 理由

市進HDと学研HDは、市進グループが強みとする「受験対策コンテンツと塾運営のノウハウ」と学研グループが強みとする「多種多様な学びのコンテンツと家庭学習のノウハウ」の融合により、両社グループの新たな付加価値の創出を目指してまいりました。

市進HDの連結子会社である市進は、千葉県で培いました受験ノウハウを首都圏全域に展開し業容を拡大してはりましたが、競争激化により都県の実情によりきめ細かく対応した営業施策を実施することが必要となるなど、首都圏全域展開というビジネスモデルでは特に公立高校入試において十分な対応ができない状況となったため、都県本部制を採用し、地域の実情に合わせた施策を実施してまいりました。埼玉県におきましては、公立高校の入試制度変更もあり、さらなる教育サービスの向上が必要となっております。

一方、学研HDの連結子会社である学研スタディエは、埼玉県を中心に学習塾事業を営んでおり、経営課題の一つに埼玉県におけるドミナント戦略を掲げている状況において、市進が埼玉県下に展開している学習塾事業を協業により展開、運営することで、埼玉県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断致しました。

なお、これまで市進と学研スタディエは公立高校入試対策講座の共催や、人材の交流などにより、教育サービスの向上に向けてのノウハウ構築に努めてまいりました。

(2) 内容

市進HDが新たに7月に100%子会社である株式会社エスワン（以下「エスワン」という。）を設立したうえで、平成28年10月1日を効力発生日として、市進が埼玉地区で営む学習塾事業を吸収分割によりエスワンに承継し（以下「本会社分割」という。）、その後、学研スタディエがエスワンの増資を引き受けることにより、エスワンは学研スタディエの子会社となる予定です。同増資の引き受けにより、エスワンの株式については、市進HDが30%、学研スタディエが70%を保有する予定です。

新しくスタートいたしますエスワンと学研スタディエ両社のビジョンは『新しい「まなび」を創造し、埼玉の子どもたちと共に夢にチャレンジします。』であり、両社は一体となって事業に取り組んでまいります。

両社の強みを融合させるだけでなく、「グローバル化に対応した英語教育」「思考力・判断力・表現力などの育成」等、次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」を身に付ける教育を目指します。従来の指導形態にとらわれない「新しいまなび」を創造し、進学実績だけでなく業績・在籍生徒数においても埼玉県ナンバーワン塾の地位を近い将来に獲得することを目標といたします。

また、エスワンでは両社グループの商品を活用し、以下の学習サービスを予定しております。

- ①小学部：従来のコースだけでなく、学研教室やロボットプログラミング講座などの「学研コンテンツ」や「ICTコンテンツ」を積極的に活用し、新しい「まなび」で小学生の学びを創造。
- ②中学部：「授業」による指導に拘るだけでなく、学研グループの教材、市進グループの映像コンテンツを活用した、生徒が自立的・積極的に学習できる指導スタイルを確立することで、難関、上位の高校受験に対応。
- ③高等部：市進グループの映像コンテンツである「ウイングネット」をさらに活用し、カンフェリーやチューター機能を拡充させることで大学受験に対応。

3. 両社の概要

①名 称	株式会社学研ホールディングス (平成27年9月30日現在)	株式会社市進ホールディングス (平成28年2月28日現在)
②所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
③代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 宮原 博昭	代表取締役社長 下屋 俊裕
④事 業 内 容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、他	進学塾事業、個別指導塾事業、映像コンテンツ制作・配信事業、日本語学校事業、介護福祉関連事業、他
⑤資 本 金	18,357,023,638 円	1,375,900,000 円
⑥設 立 年 月 日	昭和22年3月31日	昭和50年6月10日
⑦発 行 済 株 式 数	105,958,085 株	10,450,888 株
⑧決 算 期	9月	2月
⑨従 業 員 数	3,476名（連結）	785名（連結）
⑩主 要 取 引 先	日本出版販売株式会社	該当事項はありません。

⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行	株式会社千葉銀行
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	公益財団法人古岡奨学会 13.10%	株式会社学研ホールディングス 19.14%
	株式会社Z Eホールディングス 4.36%	株式会社あけぼの事務所 17.48%
	株式会社市進ホールディングス 3.18%	河端 真一 7.65%
	凸版印刷株式会社 3.05%	梅田 威男 6.31%
	株式会社三井住友銀行 2.83%	株式会社増進会出版社 5.48%
	学研取引先持株会 2.82%	市進グループ社員持株会 4.81%
	株式会社明光ネットワークジャパン 2.68%	田代 英壽 3.35%
	株式会社河合楽器製作所 2.34%	株式会社千葉銀行 2.36%
	大日本印刷株式会社 2.23%	株式会社ウィザス 2.11%
	株式会社三菱東京UFJ銀行 2.21%	金野 光宏 1.18%
	(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 2 月 28 日現在)

⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係

資 本 関 係	学研HDは、市進HDが発行する株式 2,000,000 株を保有しております。また、市進HDは、学研HDが発行する株式 3,380,000 株を保有しております。
人 的 関 係	両当事会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、両当事会社及び関係会社の間では、経営層や社員など人材交流をおこなっております。
取 引 関 係	両当事会社の間には、グループ会社を通じて営業上の取引関係があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	両当事会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。また、両当事会社の関係者及び関係会社は、それぞれの関連当事者には該当しません。

⑭ 両社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

株式会社学研ホールディングス（連結）			
（単位：百万円）			
決 算 期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期
連 結 純 資 産	33,587	32,907	34,697
連 結 総 資 産	66,582	74,499	79,203
1 株当たり連結純資産(円)	373.85	353.36	358.35
連 結 売 上 高	86,858	90,134	95,945
連 結 営 業 利 益	2,081	280	1,599
連 結 経 常 利 益	2,327	478	1,742
連 結 当 期 純 利 益	1,778	31	265
1 株当たり連結当期純利益(円)	20.24	0.35	2.91
1 株当たり配当金(円)	5	5	5
株式会社市進ホールディングス（連結）			
（単位：百万円）			
決 算 期	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期
連 結 純 資 産	2,818	1,670	1,730
連 結 総 資 産	12,541	11,628	10,586

1株当たり連結純資産(円)	306.87	159.19	167.33
連結売上高	17,858	16,771	16,321
連結営業利益	101	315	649
連結経常利益	84	282	623
連結当期純利益	△730	△1,053	242
1株当たり連結当期純利益(円)	△81.68	△105.61	23.52
1株当たり配当金(円)	10	10	10

4. 日程

平成 28 年 7 月 1 日 取締役会決議

平成 28 年 10 月 1 日 本会社分割効力発生日(予定)

平成 28 年 10 月 1 日 第三者割当増資(予定)

5. 今後の見通し

本件が市進HDの連結業績に与える影響については精査中であり、判明次第速やかに公表いたします。

以上